

議事録

主題：令和6年度 大津町振興総合計画等評価委員会

日時：令和6年11月28日（木）9:30～12:00

場所：大津町役場 3階 会議室 302

出席者	評価委員会	黄在南委員長、松本光行委員、小西悦子委員、吉田和信委員、山形侑子委員、池田雅一委員、吉武千鶴委員、山下和貴委員、津留武芳委員、古場達也委員、川添英男委員、錦戸亨委員、石原龍二委員、宇野馨委員、河津美砂委員、嶋田純委員、藤本雅夫委員
	大津町役場	藤本総務部長、白石産業振興部長、大隈健康福祉部長 産業振興部（農政課、商業観光課、企業振興課） 農業委員会、工業用水道課 健康福祉部（福祉課、子育て支援課、介護保険課、健康保険課） 事務局：総合政策課
欠席者	評価委員会	甲斐徹也副委員長、古庄寿治委員、

1. 議事内容

1. 開会

事務局より発言

2. 委嘱状交付

3. 委員長挨拶

黄委員長よりあいさつ

4. 議事

① 議事録の公開について

審議会等の会議は原則として公開することとしており、議事録は町ホームページなどを通じて公表する。公表することについて委員の見解をうかがいたい。
意見なしのため公開とする。

② 第6次大津町振興総合計画に基づく施策評価について

<大綱「1. 産業」分野について>

地下水涵養のための農地転用状況把握

・基本施策 1-1-1「農地や農業用施設などの整備」に関連して、昨年度の会議でも指摘した内容を確認したい。大津町の農業は地域の地下水にとって重要な機能を持っているにもかかわらず、白川の中流

域低地の農業の改変が進んでいることについて懸念している。今の総合計画の中には土地計画利用に関する抜本的な計画がなく、昨年見直しに関する意見を出したが、対応が見えない。農地の減少率、変化率の数字を示してほしい。（委員）

・令和 5 年度 26.6ha が田畑から宅地や工業地へ転用されている状況となっており、町全体の耕作地に対する割合は 1.23%です。（農業委員会）

・町全体に対する割合は大きくないということは理解したが、地下水涵養に効果の高い地域というものがあるため、町全体ではなくエリアごとの実態を数値として把握してほしい。まず、現状を集計し、可能な限り農地の減少を防ぐ施策を実施してほしい。中流域の国道沿いなどはかなり土地開発が進んでおり、目に見えて農地が減少しているため心配している。県では、土地利用は現状と同じという前提を基に、新たな地下水利用分を人工的な地下水涵養で補っていく考え方をしている。農地の減少は、県で考える地下水のバランスが崩れることにつながる。特に、大津町は地下水が広がっている地域のため、施策を前向きに検討いただきたい。（委員）

・転用の状況は把握していますが、地区別には集計していないため、現時点でのご回答は難しいです。今後、把握に努めます。（農業委員会）

・委員の意見は、有効な数値を示してほしいということだと考えるが、来年度はどのように実施予定か確認したい。（委員）

・転用件数が毎月 15～20 件出ており、地域別の集計は可能です。（農業委員会）

・全く数字がないのと比べ、集計結果を足掛かりとして取組めるはずであるため、まずはその集計をお願いしたい。（委員）

・委員の意見に付随し、現場の声を補足したい。息子夫婦が酪農をしているが、ほとんど借地のため危惧している。農地の減少は目に見えており、耕作放棄地に対しても大型機械さえ入れれば作付けしたが、食料自給率の維持に努めることが地下水涵養にもつながると考える。町の経済発展は大事かもしれないが、大津町の土地の特殊性を踏まえ、行政とも対応を行っていききたい。（委員）

・委員の発言を踏まえ、来年の事業に組み入れるか、町で検討いただきたい。（委員）

大津町としての「守るべき農地」の定義

・農業委員会の推進委員であるが、個別の転用は個人の所有であるため止めようがなく、転用が進行している状況とを感じる。大津町の人口 3 万 6 千人に対し、食料自給率はある程度満足しているとのことだった。一方で、衆議院選挙の政策に「守るべき農地は守る」という公約があったが、大津町として守るべき農地がある場合、その定義を教えてください。（委員）

・優良農地といわれる部分が該当すると考えます。農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業に影響がある場合は除外許可を出さない形で守っています。（産業振興部）

・水田が 800ha あることから換算すると、大津町は米をほとんど自給自足できるといえる。一方で、最近の阿蘇くまもと空港への戦闘機の飛来や、南西諸島有事に備えた八代市の取り組みなどを踏まえると、今後は安全保障上の懸念も考慮する必要がある。今ある水田 800ha と、畑地 1,300ha をどの程度守り、どの程度開発していくか、明確な面積の基準はあるか確認したい。（委員）

食料自給率を含め大津町が守るべき農地面積を把握すべきというご意見だと思います。現状、食料自給率などをベースとした必要面積の具体的基準はありませんが、今後数値化を含めて検討します。（産業振興部）

・参考までに、菊陽町の町議会でも、議員からの質問に対し菊陽町長は守るべき農地として農業振興地域や水路のある地域をあげていた。トータルの水田面積としてこれ以上減らさないよう検討いただきたい。（委員）

・数字の把握が難しいとのことであるが、水田の基盤整備は農振地域のため、転用される可能性は低いと考えられる。一方で畑地は、農振の線引きが見直される可能性がある。農業振興の取組が失われないう、工業優先にならない舵取りを町にお願いしたい。（委員）

・地下水涵養の観点で一番効果が高いのは水田であり、特に白川中流域の低地の水田は涵養効果が高い。先ほど守る対象となる農地面積を数値で定めるべきという意見があったが、エリアごとに定め、それ以上農地を減らさないという施策の方向性を出してほしい。食料自給率も一つのファクターであるが、地下水涵養の効果の面でも、熊本地域として費用を出し農家にインセンティブをつけて農地を確保することが有効ではないかと考える。一度転用されると農地はなくなってしまうため、早い段階で中流域の水田を守る施策を検討してほしい。（委員）

町内給食の地産地消実施状況

・昨年の評価委員会で、大津町内の需要を作る取組の一環として給食に関する意見を出したが、その後の検討状況を確認したい。給食センターで炊飯していないと聞いたが、どこの産地の米を使用しているのか確認したい。町内で需要を作ることが、町内の農業従事者を増やすことにつながると考える。現在は飼料用米の生産が増えているが、水田を他の用途に転用しなければ、作付け品種を変えることで食用米の生産も十分可能である。（委員）

・農政課では確認していないため、後ほど学校教育課に確認して回答します。（産業振興部）

肥後大津駅の活用と来年度以降の商店街支援

・肥後大津駅の待合施設は、観光客や学生が利用しているが、売店がなく自動販売機のみでの設置である。昨年の評価委員会で意見を出したが、その後の検討状況を確認したい。また、商店街の賑わい創出に関して、今年は大津町商工会から補助金が出た。今年度単年予算と聞いているが、来年も引き続き予算確保する予定か確認したい。これまで前栄会、商栄会、北口のにっこり会とふれあい会で別々に活動しており、前栄会と商栄会は人手不足もありほとんど活動されていないとのことだった。北口のにっこり会は竹あかりを実施したが、ふれあい会は大きなイベントを実施する余裕がなくなっている。今回の補助金を機に、連絡会を立ち上げて予算活用の検討を進めるなど、よい交流の機会となり商店街の賑わいや、町の活性化にもつながっているため、支援の継続を検討いただきたい。（委員）

・肥後大津駅周辺は昨年基本構想を作成し、現在、基本計画を策定中です。北口のにっこり会にも入っていただき、ワーキンググループで駅周辺整備の検討を進めています。（都市整備部）

・補助金に関して、今年度は4商店街合同の取組が好調だったと聞いています。次年度の予算は今年度の状況も見ながら検討していきます。（産業振興部）

・現状の駅の待合施設は、来町者にとっても満足度が高くなく、十分な整備ができていないという点は、都市計画の方と駅周辺の活性化に向け、ビクターセンター・北口なども含め計画しています。TSMCの進出に伴い、町に活気が出てきているため、空港の玄関口という点も踏まえ方向性を定め盛り上げていきます。商店街支援は今年度の新規事業として活性化のために予算を組んでおり、予算の使い道は商工会と相談してサポートしていきたいと考えています。大津町の魅力発信のためにも、まちの三大祭りに夜市を加え、季節に応じて4回実施することを計画しています。単年度ではまちづくりが難しい部分もあるため、継続して活性化を図っていきます。（産業振興部）

まちづくり構想の状況

・構想から計画まで、スピード感が感じられない。大津町の魅力、観光資源とはなにか、といったものが何も出てこない印象を受ける。TSMC進出で活気づいているが、この勢いが衰えたタイミングで町の計画が完了するというのでは遅いと思う。スピード感をもって、町民にわかるようなまちの構想づくりをお願いしたい。（委員）

・追い風を受けてさまざまな事業を展開していますが、それが見えてこない、スピードが遅く感じられる、というのは当然のご意見であり、向かい風になる前に対応していくことが重要だと考えています。先ほど、駅周辺のまちづくり構想や計画の話が出ましたが、大津町は農工商併進のまちづくりをしており、今後もその点は変わりません。具体的な計画は次期振興総合計画の中で整理しますし、町からの情報発信も重要であるため、本日のような外部委員による会議も含め、情報提供をしながら進めていきます。（総務部）

中央公園のゾロ像と駅南口の焼き芋自動販売機

・昨年も質問したが、中央公園のゾロ像に何人ほど観光客が来ているか確認したい。付近の子育て・健診センターが観光客への対応を行っており、業務に影響が出ているという話も聞いているため、改善状況を聞きたい。また、肥後大津駅南口に焼き芋の自動販売機があるが、大津町産の芋を使っているのか確認したい。（委員）

・ゾロ像は県と連携し動向の把握に努めます。日本人の来訪者数は不明ですが、外国人の来訪者数は把握しているため後ほど回答します。（総務部）

・焼き芋自動販売機は宮崎県の会社により運営されており、極力大津町産を使用いただくよう依頼しています。全てが大津町産ではありませんが、運営会社と協議しながら大津町産の割合を高められるよう取り組んでいきます。（産業振興部）

農産物ブランド確立に向けた取組

・農産物のブランド確立の項目が B 評価となっているが、大津町産の芋を使った商品に産地の記載がないことが残念である。大津町産の原料が全体に占める割合が低いと表示できないなど法的な理由があるのかもしれないが、原産地表記を入れるとブランド化の促進にも役に立つのではないかと考える。（委員）

・販売促進の PR イベント実施回数に基づき B 評価としています。食品表示はこの場での回答が難しいですが、PR を進めるとともに原材料に利用していただけるよう関係機関も含め推進していきます。（産業振興部）

・法的な可否を明確にするための調査も必要ではないかと考える。（委員）

・「大津の芋が入っています」のようなキャッチフレーズ化も検討いただきたい。（委員）

<大綱「2. 保健・福祉」分野について>

障がい者福祉

・前回イベントに対しての送迎をお願いしたところ、実際に送迎を実施いただけた。また、福祉課や総務課の協力で障がい者の研修会を開催することができた。また、施策評価が B 評価のため福祉にも力を入れていただきたい。（委員）

・福祉全般の中で各分野課題をもって取組を進めているところですが、今後も A 評価になる取組を進めていきます。地域福祉計画も今年度作成するため、皆様のご意見をいただきながら今後も取り組みます。（健康福祉部）

マイナ保険証

・マイナ保険証に制度移行されるとのことだが、大津町では今何%か確認したい。（委員）

・現在、健康保険課で確認できているマイナ保険証への移行数は、国民健康保険と後期高齢者の利用数のみです。大津町でのマイナンバーカードの取得率はおよそ 80%で、そのうち国民健康保険のマイナ保険証登録率は 64%程度です。（健康福祉部）

・マイナ保険証にしくても、保険証に代わるものが発行されると聞いたが、配布されるのか確認したい。（委員）

・マイナンバーカードを取得されていない方や紐づけされていない方を対象に、12月2日以降、保険証に

代わる資格確認書を発行するため、資格確認書で医療機関受診が可能です。また、現在の健康保険証は来年 7 月 31 日まで継続使用可能で、それ以降は、資格確認書で受診いただくことになります。

（健康福祉部）

- ・絶対マイナ保険証にしなければならないのか。また、資格確認書は 1 年限りの制度か確認したい。（委員）

- ・町としてはマイナ保険証の利用を促進していますが、紐づけをされていない方や、マイナ保険証の対象かわからない方には町で支援しているためご相談いただくようご案内しています。また、必ずしも登録しなければならないというわけではなく、資格確認書は、1 年毎発行のため継続して利用可能です。（健康福祉部）

兄弟姉妹での同一保育園利用

- ・令和 4、5 年度の待機児童数が 0 となったとのことでは喜ばしい。令和 6 年度の待機児童数はどのような状況が確認したい。また、一番上の子が A 保育園に通園しており、2 人目が生まれたとき A 保育園に入りたいが入れられないような場合、待機児童として計上されるのか知りたい。（委員）

- ・待機児童数は令和 6 年度 0 人で、現時点でも 0 人です。兄弟姉妹は可能な限り同じ園に通えるよう努めていますが、ご質問の 2 人目の子どもが同じ A 保育園に入れず A 保育園の空きを待つ場合、他の園に空きがあれば、保育園に入る枠自体はあるため待機児童にはなりません。（健康福祉部）

新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害

- ・大津町で重大な健康被害を受けた方がいるか確認したい。また、相談窓口はどこになるのか聞きたい。（委員）

- ・町内で確認されているワクチン接種による健康被害救済制度を申請されている方が 10 名程度いらっしゃいますが、重篤な被害の方はおられません。相談担当は健康保険課で、子育て・健診センターに在籍する保健師が窓口となります。（健康福祉部）

ファミリーサポートの協力会員不足

- ・ファミリーサポートを年に数回ほど利用している。先日のまちづくりアンケートでも回答したが、施策シートにも「協力会員の確保が課題」と書かれているように、毎回サポート担当の方が異なり、状況共有に手間がかかるなど、サポートを利用しづらい状況である。今後どのように考えているか、対策を行われるか知りたい。（委員）

- ・協力会員との信頼関係が重要と考えていますが、依頼会員と協力会員の時間帯等が合わず、違う方が担当となる場合があると聞いています。この制度のカギになるのは協力会員のため、さまざまな場面で会員の募集を進めています。同じ方に引き続き担当いただくことで信頼感が増し、利用数の向上にもつながると思っていますので、今後委託事業者とも検討していきます。（健康福祉部）

障がい者に対する合理的配慮の推進

- ・障がい者に関する差別解消法が改正され、合理的配慮を積極的に推進するとのこと研修を通して勉強している。障がい者の方は、配慮を求めたときに①前例がない、②特例扱いはできない、③なにかあったとき責任を取れない、という 3 つの言葉で断られることが多いと聞いている。一般の方への啓発を重視し、障がいに対する基本的理解を深めていただくようお願いしたい。（委員）

- ・合理的配慮が民間事業者に対しても義務化された件は、町としても広報活動をしています。障がい者基本計画見直しの際、事業者に対してアンケートを実施するとともに、町内事業者宛に通知もしています。また、昨年 12 月の広報の特集記事で合理的配慮に関する情報発信をしており、ふくしの相談窓口も設置しているため、何かあればご相談ください。専門職職員が常駐しており、適切な相談窓口へつないでいます。合理的配慮は民間の方にも対応いただき、その結果見えてきた課題などは町にお知らせいた

くことで、検討を重ねていきます。（健康福祉部）

・役場の対応として職員の研修受講も推進しており、まずは役場でお断りがないよう取り組んでいきます。（健康福祉部）

地域防災における町からの情報提供

・災害時避難行動要支援者名簿記載情報の提供同意者割合という指標があるが、減少しているのはなぜか確認したい。また、民生委員や区長には名簿を配布されていると思うが、防災の方に配布はできないのか確認したい。（委員）

・提供同意者割合の減少は同意率が下がっていることが原因です。また、内容が細かくわかりにくいという意見もあり、わかりやすい表現に変更するなど対応しています。提供同意者名簿の提供は民生委員や区長に行っており、地域の実情に応じて、区長から消防団、自主防災組織等に対し、要支援者への情報の共有をさせていただいております。また、実際に災害が発生した場合は要支援者の同意が無い場合であっても、要支援者の名簿提供が可能になります。（健康福祉部）

・特に防災士の方には情報がないようである。（委員）

・地域の実情によっては、区長から地区の防災士への提供同意者名簿情報の共有も可能と考えていますので、今後区長に対しても本制度の内容について周知を図り、双方活動がしやすい形となるよう努めてまいります。（健康福祉部）

<産業部門で保留になっていた事項への回答>

ゾロ像訪問客数

・ゾロ像は、2022年1月に設置され、その直後は年間1万8千人の訪問者がありました。そのうち、外国人が1,500人程度です。2年10カ月が経過しており、訪問者数は減少していますが、外国人の訪問は2.5倍に増加しており、年間約3,750人程度の訪問があると推測されている。いずれも推計値であり、実測・実績による値ではありません。（総務部）

・大津町の観光資源として活用してほしい。中央公園から南に200メートルほど行った場所にはJAの直売所もあるため、相乗効果も期待できるのではないかと考える。また、実績値としての訪問者数も確認した方がよいのではないかと思います。（委員）

・実数確認は大変と思うが検討いただきたい。（委員）

<「産業」「保健・福祉」分野について>

農業法人に対する制約

・「1-1-2 多様な担い手の育成・仕組みづくり」に今後の方向性という欄があり、「地域計画を策定し将来の農地利用の姿を明確化する」とあるが、何を意味しているかわからない。農業法人に委託して農地を分割して作付けしてもらうとき、農業法人に対する制約が可能であれば、作物に対する条件などを付ける必要があるのではないか。（委員）

学校給食の献立

・今の子どもの給食の話を聞いて驚いたが、白飯と味噌汁にハンバーグのような主菜のみという献立の日がある。野菜も添えられていないとのことで、視覚的にもおいしそうな給食になっているか疑問である。このような意見が女性の会や地域協働活動の中で出ている。子どもに聞くとおいしかったと答えるが、そのような献立に慣れているということに驚いた。人手や予算の関係で難しいところもあると思うが、意見をお伝え願いたい。（委員）

- ・評価委員会では出席を命じて関係者の意見を求めることができるとある。事務局に依頼し、対応を検討いただく。明日の第 2 回委員会で何らかの回答をいただきたい。（委員）
- ・学校給食について、隣町では給食費の無償化を進めているが、値上げが難しい状況にある。一方で、給食の中身を充実させるべきということは総合教育会議の中でも検討されているため、担当課から詳しくご説明いただきたい。また、学校体育館に空調を導入する件も検討中とのことである。（委員）

＜その他＞

施策シートの見方

- ・施策シートの A～D 評価は基本施策に対する平均点で評価をしているが、それぞれの事業に対する評価はどのように実施したのかわからない。基本施策ごとの目標指標も、上の項目との関係性が不明である。また、A3 サイズの資料は他ページの評価とどのように関連しているのか確認したい。（委員）
- ・施策シートの各事業の A～D 評価は、「事業評価の基準」資料をご参照ください。また、指標は振興総合計画を策定した際にそれぞれの施策方針に紐づけ目標として掲げている。毎年数値を出し、計画がどの程度進んでいるか、事業実施ができているかを確認するものです。また、A3 サイズの資料は第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき評価をしています。この総合戦略は振興総合計画の中から地方創生に関係する項目を抽出しているものです。昨年度から、振興総合計画の評価の中で総合戦略の評価も実施することになったため、異なる様式の資料としています。（総務部）
- ・目標指標と基本施策に対する評価の間に関連があるか確認したい。（委員）
- ・指標の数値も勘案しながら各事業の A～D 評価をしています。（総務部）
- ・その評価は役場が実施しているのか確認したい。（委員）
- ・役場が評価しています。（総務部）
- ・全体を見たとき、A 評価や B 評価ばかりで C 評価がないのは自己評価しているためではないのかと考える。（委員）
- ・事業評価結果が C の事業もある。また、施策評価は目標指標ではなく、事業評価結果を基にした採点に紐づく理解した。（委員）